

データが暴く 「働き損」の実態と未来

年金・生活保護・生活費シミュレーターによる構造的課題の可視化

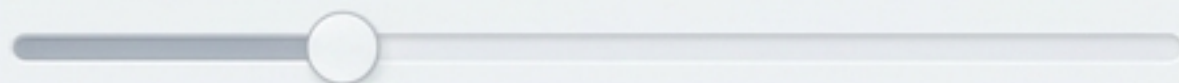
SYSTEM INITIALIZING... 4 VARIABLES LOADED

Website <https://tk-max-site.vercel.app/> • **X** https://x.com/TK_MA55 • **Email** tk_max@ymail.ne.jp



限界を迎える年金財政

少子高齢化の進行。保険料を負担する現役世代が減少し、給付を受ける高齢世代が増加。制度維持のためには「給付の抑制」が不可欠な状態。



構造的ジレンマ



憲法25条・生存権の保障

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」。保険料の拠出（支払い）を前提とせず、資力調査を条件に最低生活費（生活扶助＋住宅扶助）を保障する仕組み。





保険料を長年拠出した
労働者（低賃金・非正規等の
条件が重なる場合）

基礎年金
+
少額の厚生年金



保険料の拠出がない
無年金者

生活保護基準額
(生活扶助+住宅扶助)

基礎年金
+
少額の厚生年金 < 生活保護基準額
(生活扶助+住宅扶助)

「働き損」のパラドックス：長年の拠出による年金額が、
無拠出の最低生活保障額を下回る逆転現象。

理論・マクロ環境



実態・ミクロ検証

第2章：年金 vs 生活保護の実態

ケースA・ケースBの比較による逆転の可視化

INPUTS

地域

1級地（東京）

世帯

単身

年金

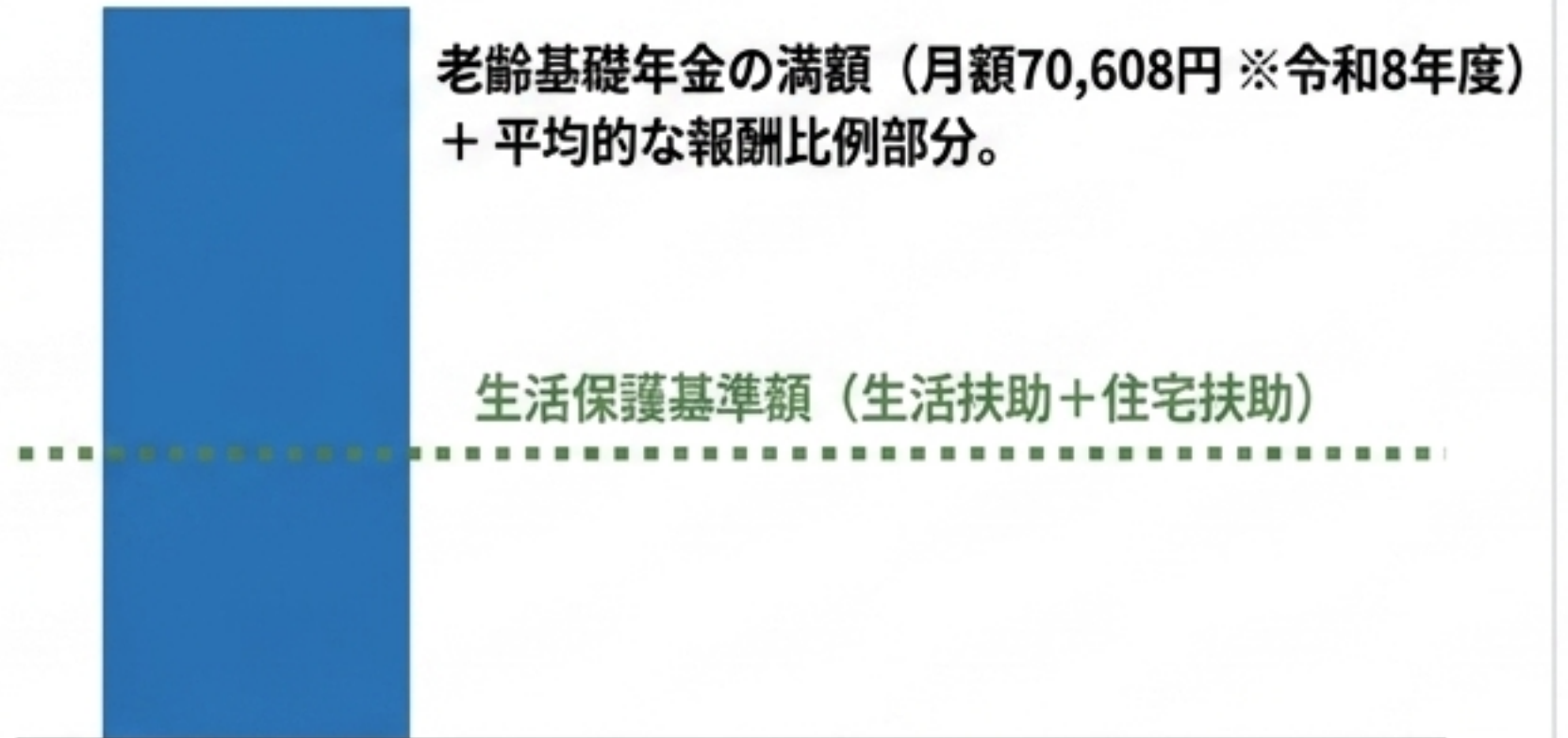
厚生年金 40年

賃金

平均的

OUTPUT

ケースA：東京の元・会社員

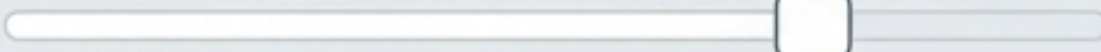


通常、生活保護基準額（11万～12万円規模）をクリアする。
しかし、転職やブランクで加入年数が減る、または平均賃金
下がると、グラフの青いバー（年金受給額）はみるみる縮小
し、逆転ラインに接近する。

FinTech Dashboard

INPUTS

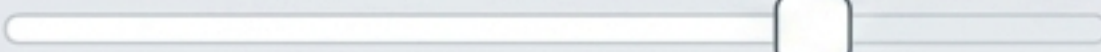
1. 地域 3級地 (地方)



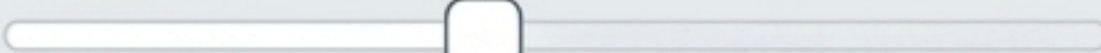
2. 世帯 高齢夫婦



3. 年金 国民年金のみ 40年



4. 賃金 自営業等



OUTPUT

ケースB：地方の自営業高齢夫婦

WARNING：逆転現象発生

40年間、一度も欠かさず保険料を納めた「模範的」な納付者。
しかし、夫婦合算の基礎年金額が、地方の生活保護基準額（生活
扶助＋住宅扶助）に届かないという構造的ねじれが発生する。

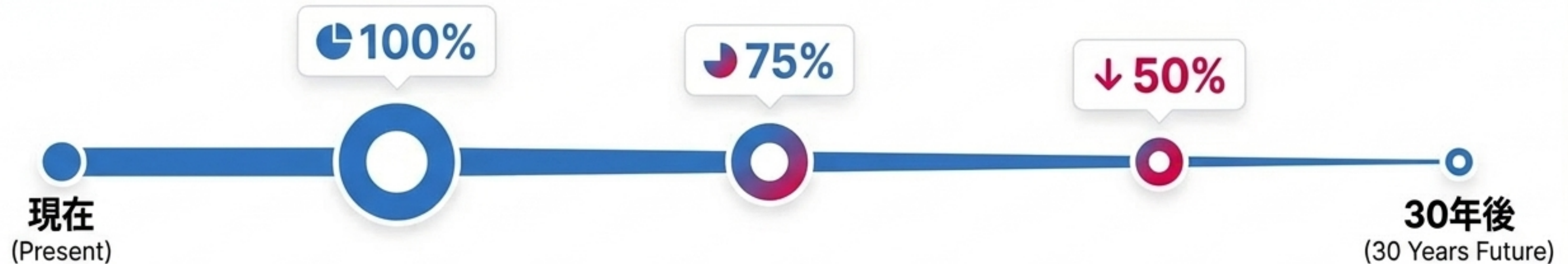
FinTech Dashboard

The Reversal Matrix

変数	ケースA (東京単身)	ケースB (地方夫婦)	逆転への影響度
年金種別と期間	厚生年金 (報酬比例あり)	国民年金のみ (定額上限)	基礎年金のみは最大のリスク要因
賃金水準	平均的	影響なし (基礎年金のみ)	厚生年金の低賃金は安全ゆとりを削る
地域 / 級地	1級地	3級地	都市部は住宅上限が高く、保護基準が上がるため逆転リスク増
世帯構成	単身	夫婦	複数人世帯は定額年金に対して必要な生活費が膨らむ

第3章：将来の購買力目減り予測

時間経過がもたらす構造的リスク

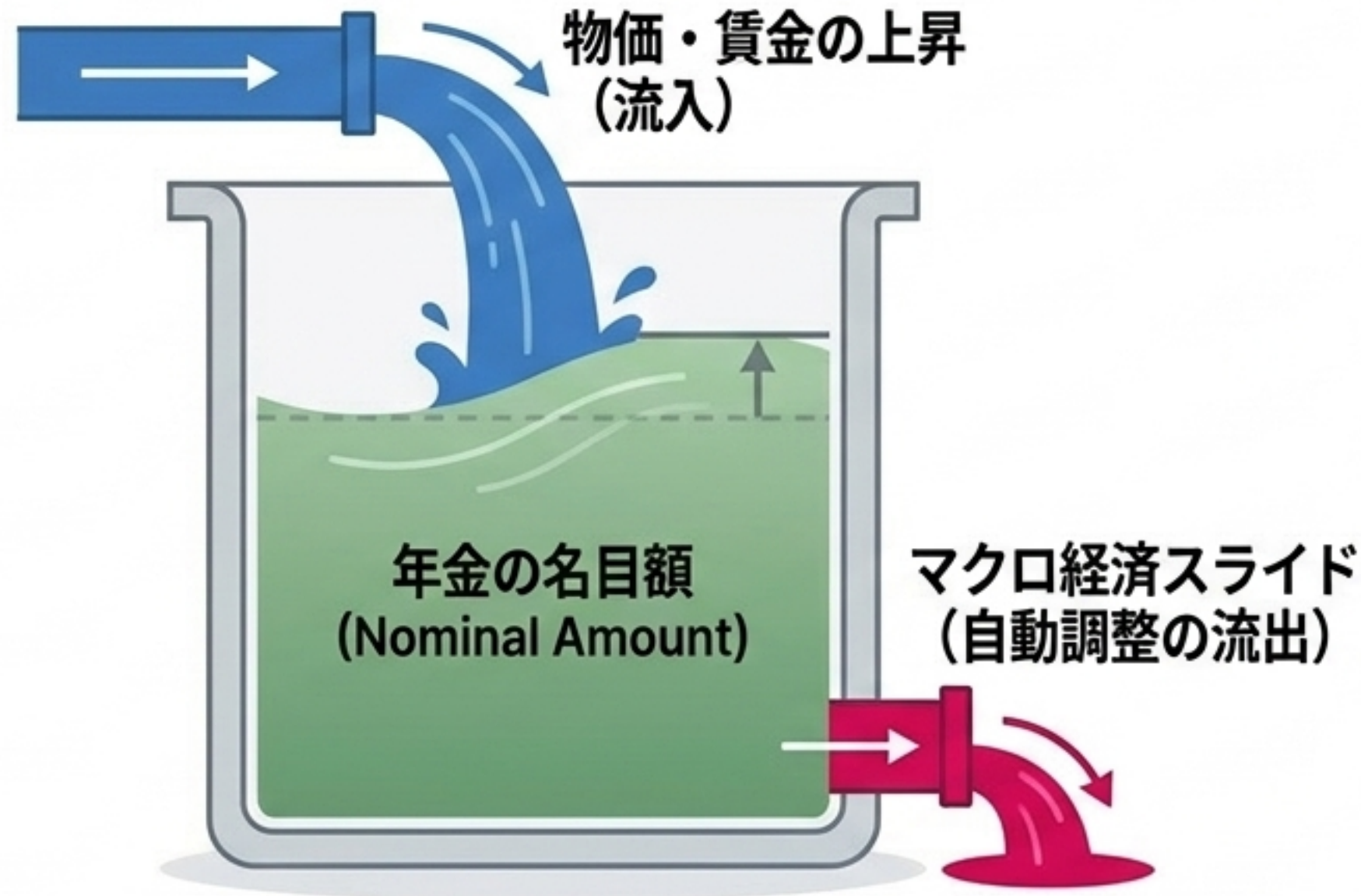


「名目額」の錯覚と「実質価値」の低下

「名目額」の名金額（錯覚）と「実質価値」の低下。時間後は、**インフレーション**という実質価値違いが分だし、**購買力目減り**とかかき、定額の的な価値を変えることなりがある。

FinTech Dashboard

マクロ経済スライドのメカニズム：年金の名目額と実質購買力の乖離



自動調整のメカニズム：

年金の名目額は物価や賃金に応じて増える（流入）が、マクロ経済スライドはその伸びから一定率を機械的に差し引く（流出）。

結果として、数字上の「もらえる額」は増えても、スーパーで買える物の量（実質的な購買力）は毎年少しずつ削られていく。

第3章：将来の購買力目減り予測

時間経過がもたらす構造的リスク

30-Year Purchasing Power Projection

仮に年-0.9%の調整が続いた場合のシミュレーション

現在 = 100%

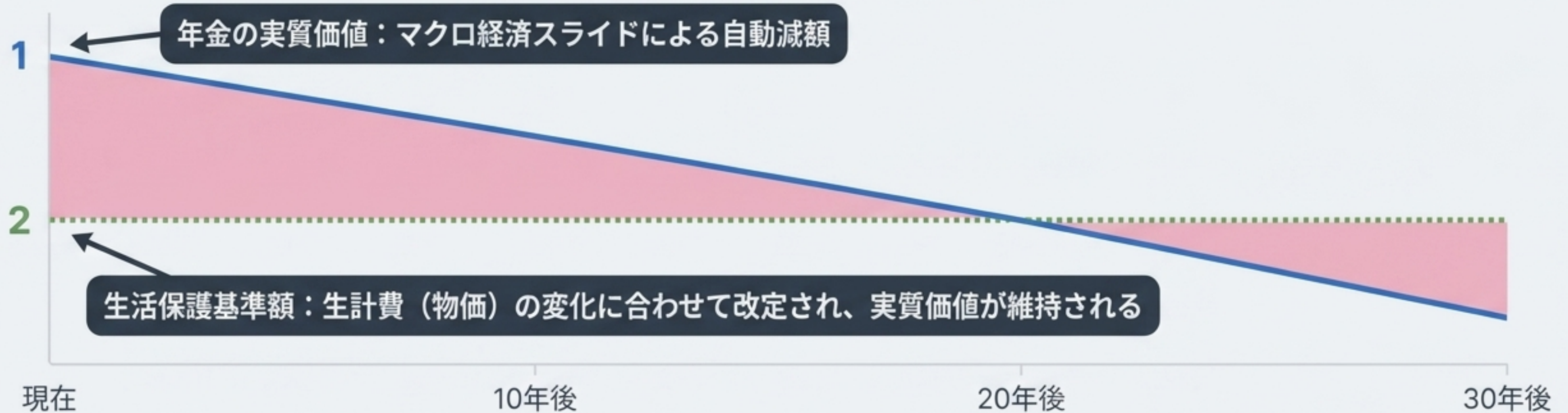
10年後 = 約 91%

20年後 = 約 83%

30年後 = 約 76%

「**実質価値76%**」の世界。これは単なる数字の低下ではなく、現在の生活費（食費、光熱費、住居費）に対するカバレッジが**4分の3に縮小**することを意味する。制度全体にとって、「安定化」装置だが、個人にとっては確実な「目減り」リスクとなる。

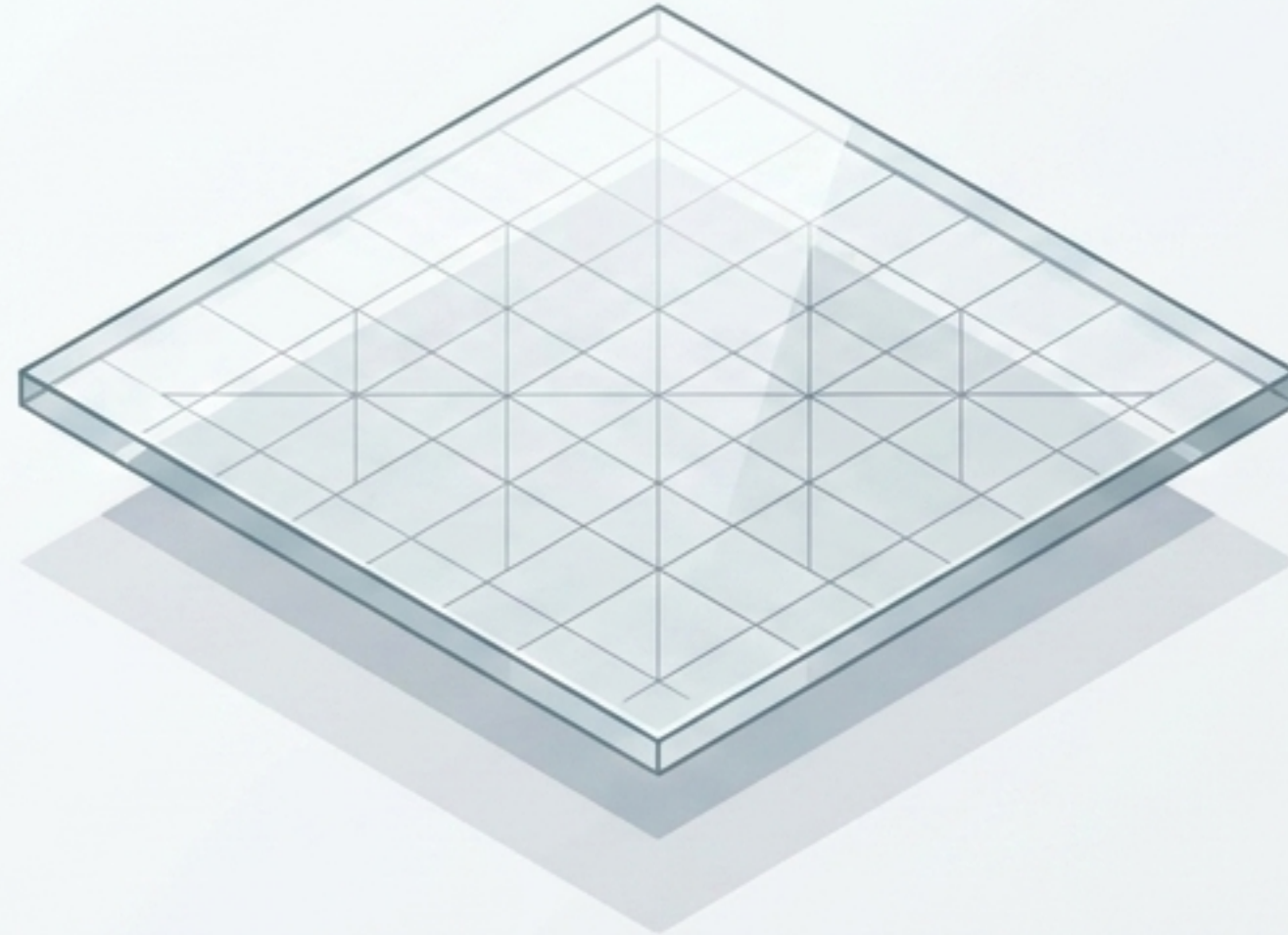
FinTech Dashboard



同じ制度・同じ国にありながら、適用されるルールの違いにより、年金と生活保護の実質的な差は時間とともに必然的に縮小していく。これがシミュレーターが導き出す最大の構造的力学である。

第4章：制度維持への提言

「パズル」を読み解き、信頼を再構築する



社会保険制度は「**拠出（支払い）への納得感**」で成立している。



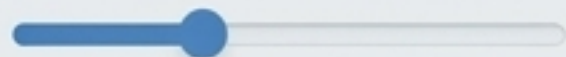
「**働き損**」（保険料を納めた人が報われない逆転現象）を放置または不可視化することは、現役世代の制度への参加意欲を根底から削ぐ。

危機をを煽るのではなく、**事実を客観的なデータ**として直視することが、制度への信頼を維持する第一歩となる。



1. 調整の完全可視化

マクロ経済スライドの発動状況と、未発動分（キャリーオーバー）の累積額を継続的かつ分かりやすく開示する。



2. 実質価値での共有

「名目額（もらえるお金）」中心の説明から、インフレを加味した「実質給付水準（買える価値）」の見通しへのシフト。



3. 政策効果の定量検証

短時間労働者への厚生年金適用拡大など、加入期間・報酬比例部分を底上げする施策が、「働き損」解消にどれだけ寄与するかを定量的に追跡する。



$$\left[\text{加入年数} \times \text{賃金水準} \right] + \left[\text{地域級地} \right] + \left[\text{世帯構成} \right] = \text{あなたの現在地}$$

1つの絶対的な結論はありません。提示されたのは、未来を読み解くための「パズルのピース」です。ご自身やご家族の条件をスライダーに当てはめ、どのようなドミノ効果が起こるのか、ご自身の手で検証してください。

[TK MAX 金融・経済レポート シミュレーターを起動]